

大地震発生!!

その瞬間を
乗り切るために

介護施設・事業所で 想定される主なリスク

- 設備の落下、転倒
- 建物損壊
- 火災
- 津波
- 停電（エレベーター等の停止）
- 断水
- ガス供給の停止
- 連絡機能マヒ
- 移動手段（交通のマヒ、渋滞や路面状況、燃料不足）
- 物資不足
- 情報の錯綜
- 土砂崩れ
- 高齢者の状態悪化
- 避難時のケガ
- ……



パート3ではこれまでの内容を踏まえつつ、実際に大きな地震が起きた場合に何をすべきか、またそのために必要な事前準備を想定し、項目ごとに提示する。

【監修】株式会社フォーサイツコンサルティング 大塚克巳

① 状況把握「人命第一」



■ **安全確保** ■ **状況確認** 情報収集 震源や周囲の被災状況などを確認

▼ 災害時の基本方針・行動指針作成・共有 ▼ 職員への教育、意識統一

② 職員のための 後方支援



■ **現場で働く職員の不安解消** 事業者が職員の家族や自宅を確認し職員に連絡する

▼ 確認体制整備・周知

③ 現場での自発的 判断・行動を促す 環境づくり



■ **事業者・職員間の連絡手段・連絡項目の共有**

▼ 各種連絡方法の使用方法周知・訓練

④ 事業の継続



■ **避難（安全確保）**

▼ 建物の避難経路確保 ▼ 避難場所の確認 ▼ 入所者・利用者把握・対応

▼ 家族への緊急連絡体制 ▼ 持ち出しリスト作成

▼ ヘルメット・懐中電灯等の準備

⑤ 入所者家族の安否



■ **災害対策本部設置**

▼ 設置基準の策定・周知

⑥ 在宅利用者の安否確認



■ **訪問系**

▼ 利用者・家族への事前アプローチ ▼ 利用者宅の間取り・危険因子確認

▼ 避難経路確認 ▼ 避難訓練 ▼ 家族への緊急連絡体制

▼ 持ち出しリスト作成 ▼ 懐中電灯・簡易救急セット等の準備

⑦ 地域連携



■ **各種連絡方法の使用周知・訓練**

▼ 約束手の整備（震度〇以上で参集など） ▼ 必要な物品の備蓄

⑧ 耐震工事



■ **施設系（店舗型）**

▼ 耐震工事

▼ 代替場所の確保

⑨ 各種設備の復旧



■ **施設系（店舗型）**

▼ 発電機・燃料・オムツ等の備蓄

⑩ 食料



■ **施設系（店舗型）**

▼ 簡易調理機器・食糧・水等の備蓄

⑪ 書類・データ



■ **施設系（店舗型）**

▼ パソコンソフト等のバックアップ機能導入

▼ 重要書類を複数箇所に保存

災害対策に必要な考え方 4つの「あ」の排除



- **ありえない**
例：「こんな被害はありえない」ではなく、常に最悪と思われる状況を想定する
- **あたりまえ**
例：「職員は知っているのがあたりまえ」ではなく、常に情報共有と確認を怠らない
- **あてはならない**
例：「避難中にケガさせるなどあてはならない」と決めつけるのではなく、人命を最優先とした現場の判断を尊重する
- **あいまいさ**
例：「何かあったら臨機応変に」では緊急時に何も対応できない。ある程度の行動指針と基準を策定する

※ 考えうる主な項目であり、すべてを網羅しているわけではありません。自施設・事業所の状況も踏まえ必要事項を検討してください。

災害を乗り切る4つの柱

① 状況把握「人命第一」

「自分が助かっているだけ利用者を助けることもできない」という意識を持ち、地震発生直後とは全く安全を確保。現状を迅速に正しく把握することも重要となる。緊急時、職員それぞれが実践できるよう、基本方針や行動指針を策定して教育を徹底し、全職員で共有する。

② 職員のための後方支援

家族や自宅の被災状況が気になって利用者の安全確保に集中できないことのないよう、事業者側が安全確認をする旨周知しておく。また想定できる連絡体制と、連絡すべき事項も共有する（カード型にして携帯するのも有効）。

③ 現場での自発的判断・行動を促す環境づくり

適切な判断で避難等が行えるよう事前に準備する。施設系では主に状況に沿った職員および入所者の避難（安全確保）、訪問系では、① サービス提供中であれば職員と利用者の避難（安全確保）、② 職員が事業所（自宅）待機中であれば職員の安全確保と必要な利用者の安

否確認——が求められる。施設系であれば、避難訓練には全職員が参加し、さまざまな想定のもとで行うことが望ましい。訪問系事業所であっても、できれば利用者宅での訓練実施、少なくとも「一軒家」「集合住宅（エレベーター使用）」「独居」などの状況別に想定し、それぞれの危険因子を確認しておくことで、ヘルパーが適切な行動をとりやすくなる。マニュアル等がなくても職員が動けるよう、それらの事柄を日頃から頭に入れておく。

また、事前に利用者（入所者）・家族との災害シミュレーションを行い、連絡先の表や持ち出しリストなども作成しておくことよ。

④ 事業の継続

入所者・利用者を引き続き支援するために必要な機能を備える。周辺の安全確認はもちろんだが、従事する職員の確保（ボランティア含む）、食糧や飲料水、排泄、清潔保持、職員の移動など日常生活を想定した準備をし、周辺地域との連携やいざというときの協力体制を構築する。「何がなければ支援が続けられないか」の観点で考えることよ。